

平成25年度予算編成方針

国の予算編成は、エネルギー制約や超高齢化社会の到来、東日本大震災からの復興や財政健全化など、さまざまな課題に直面するなか、「日本再生戦略」を策定し、重点分野における政策財源を優先的に配分するほか、大胆な予算の組み替えを行うとしており、防災・減災対策や医療、社会保障制度改革等への一層の取り組みが見込まれています。

地方財政においては、借入金残高が今年度末で200兆円に達し、今後も公債費の支出は高い水準で推移する見込みです。また、景気は、円高の定着、個人消費の減速など、依然として不安定な要素が多く、地方税をはじめとする収入の先行きは不透明であると同時に、社会保障関連経費の伸びなども依然として懸念されています。

本市においては、税収の減少や社会保障費の増加、多額の公債費負担などが今後も見込まれるとともに、産業振興、少子高齢化対策や防災対策への取り組みをはじめ、継続事業の新ごみ処理場建設事業や統合保育園建設事業など多くの財政需要が見込まれています。また、普通交付税の合併算定替が平成27年度をもって終了し、財源の大幅な減少が見込まれることから、安定的かつ健全な財政基盤を確立し、これに備えなければなりません。

このような状況の下、平成25年度は後期実施計画（平成25年度～平成28年度）の初年度になりますので、同期間内に特に力を入れて実施すべき方向性を示した「定住の里づくりアクションプラン」の実現に向けた予算編成をします。予算要求にあたり、歳入においては税収等の財源確保に努めるとともに、歳出においては人件費の抑制、経費の節減・合理化、さらには費用対効果、緊急性を踏まえた事業実施など、職員一人ひとりが行政需要と財政健全化の双方を意識し、積極的な改革を進めていくことが必要不可欠であると考えます。

以上のことを踏まえ、各種財政指標にも配慮しながら、下記に定める方針により予算編成を行います。

第1 基本的事項

1 予算編成の基本的な考え方

- (1) 適正な年間所要額を見積ってください。なお、年度途中の補正は、制度改正や国県補助金の特定財源の確定に伴うもの、災害等による突発的経費、または当初予算で見積不能及び不確定な要素等により留保となるもの以外には行いません。
- (2) 「行政改革大綱実施計画」及び「施設見直し計画」を反映した要求としてください。

2 歳出予算要求基準

以下の基準により要求してください。なお、**要求上限額は、査定額ではありません。**

- (1) 経常的経費は各課単位で、原則、平成24年度当初予算計上額を上限とします。【枠配分】
- (2) 平成24年度において、臨時的経費が発生し、一時的に上限額が過大になっている場合は、これを控除した額を上限額とします。
- (3) 臨時的経費が一時的に発生し、これを要求する場合には、所要額での要求とします。また、重点施策や投資的事業に係る経費についても所要額での要求としますが、12月に行う重点施策等ヒアリングにおいて調整を図ることとします。【重点施策等ヒアリング対応】
- (4) 平成23年度において、平成24年度事業を前倒しで実施した事業がある場合は、例外的にこれを上限額に加算します。【H23前倒し実施分】
- (5) 事業費の所属異動があった場合は、実情による調整を行います。
- (6) 人件費、法令等で支出額が決定する経費については、その経費を上限額とします。
- (7) 平成24年度当初計上額において、著しく過大計上と認められる経費については控除します。

第2 歳入に関する事項

1 市税

景気動向や税制改正の動向を十分に勘案し、課税客体の把握に努めてください。

また、税収は財政運営の基軸であり、収納率の向上、滞納繰越額の圧縮を反映した要求としてください。

2 分担金・負担金

受益者負担の原則に基づき、事業の原則、受益の限度等を十分検討し見直しを行ってください。

経常的収入については、原則、次により算出した額を要求してください。

H24（4月～10月）実績 ……①

H23（4月～10月）実績 ……②

H23（11月～3月）実績 ……③

① + (③ × (①/②)) ± 特殊要因 …… 要求額

3 使用料・手数料

事業との関連及び原価積算等に留意し、的確に見積ってください。併せて、適正な受益者負担となるよう見直しを実施してください。

経常的収入については、原則、次により算出した額を要求してください。

H 2 4（4月～10月）実績 ……①

H 2 3（4月～10月）実績 ……②

H 2 3（11月～3月）実績 ……③

① + (③ × (① / ②)) ± 特殊要因 …… 要求額

4 国県支出金

(1) 東日本大震災等による影響、税源委譲を含めた制度改正等の情報収集に努め適正に見積ってください。特に廃止又は補助基本額、補助率、負担区分、対象経費の変更等に十分注意してください。

(2) 本市への適合性、必要性及び事業効果について十分検討し、翌年度以降も実施予定の枠配分方式を考慮の上、安易に受け入れることなく選択的導入に留意してください。

(3) 年度途中を含め、国県等補助事業の市単独事業への振替は一切認めません。

5 財産収入

未使用財産、遊休財産については、今後の利用の可能性を考慮し、売却可能なものから優先的に処分を進めてください。

6 諸収入

可能な限り収入の確保に努めるとともに、過去の実績等を参考に適正に見積ってください。

第3 歳出に関する事項

1 人件費

(1) 職員給与費については、平成24年度の現員現給に定期昇給分を見込み積算してください（人事係から別途通知します。）。

(2) 時間外勤務手当については、現員職員数と業務量の関係から真に止むを得ない時間に限るものとしますので、別途通知する「時間外勤務手当年間計画書」を提出してください（財務会計システムへの入力のため必要はありません。）。

なお、時差出勤や振替・代休制度の徹底や事務事業の見直しにより削減に努

めてください。

- (3) 人件費に国県支出金の充当が可能なものについては、当初予算から財源として積極的に対象としてください。
- (4) 最終的には人事係と調整のうえ決定します。

2 物件費等

(1) 賃金

事務補助員賃金については、長期病欠、産休、育休代替等、臨時的なもので真に止むを得ないもの以外は予算化しない方針です。なお、最終的に、配置にあたっては人事係で調整の上決定します。

(2) 旅費

全国大会や形式的な会議等への出席旅費については認めない方針です。また、出席回数や人数の見直しを実施し経費の節減に努めてください。なお、出張人員は原則1名とします。

(3) 修繕料

施設維持修繕費について、施設の現況、整備計画及び緊急性等を考慮して真に必要なもののみ積算してください。

(4) 印刷製本費

慣例で発行することのないように、目的、効果等、必要性を十分に精査するとともに、広報誌やホームページの活用を最大限に検討し積算してください。また、必要であっても可能な限り市内印刷（白黒）としてください。

(5) 燃料費

より一層の省エネルギーを心がけ、消費量の節約に努めるとともに、指定管理料等の中に燃料費を含む場合も同様としてください。

経常的支出については、原則、次により算出した額を要求してください。

(ア) 単価…「燃料等契約単価_H25 予算要求用」により積算してください。

職員ポータル → Groupmax → ファイル共有 → group →
02 総務部 → 02 財政課 → 財務係 → H25 予算編成説明会資料
フォルダにあります。

(イ) 距離数又は使用量

H24（4月～10月）実績 ……①

H23（4月～10月）実績 ……②

H23（11月～3月）実績 ……③

① + (③ × (① / ②)) ± 特殊要因 ……要求額

(ウ) 1リットル当たりの走行距離

平成23年10月～平成24年の平均とする。

(6) 光熱水費

より一層の省エネルギーを心がけ、消費量の節約に努めるとともに、指定管理料等の中に光熱水費を含む場合も同様としてください。

経常的支出については、原則、次により算出した額を要求してください。

(ガス、水道、電気、下水道)

H24(4月～10月)実績 . . . ①

H23(4月～10月)実績 . . . ②

H23(11月～3月)実績 . . . ③

① + (③×(①/②)) ±特殊要因 . . . 要求額

(7) 委託料

安易に委託することなく、費用対効果や必要性を十分検討してください。また、既存業務についても、法的義務の有無、委託の必要性を含め内容・方法の検討を行ってください。

(8) 使用料・借上料

更新時期を迎える機器リースなどについては、再リースを原則としますので、使用頻度、消耗度を精査し要求してください。

ただし、カラーコピー機については、今後リース契約の更新の際に白黒コピー機へ変更する方針ですので注意してください。

(9) 備品購入費

備品の新規購入は原則として認めない方針です。また、更新の場合でも必要性や使用頻度等を検討のうえ積算してください。

(10) その他

稼働率が低い分散(各課)管理車両については、積極的に集中(総務課、地域振興課)管理車両への所管換えを行ってください。

3 扶助費

国県の制度によるものについては、対象範囲、金額等はその範囲内で行うこととし、それ以外の市単独の扶助費については、所得制限や対象者を精査し、負担力に応じた適正な自己負担を求めるなど、見直しを進めてください。

継続事業については、原則、次により算出した額を要求してください。

H24(4月～10月)実績 . . . ①

H23(4月～10月)実績 . . . ②

H23(11月～3月)実績 . . . ③

① + (③×(①/②)) ±特殊要因 . . . 要求額

4 補助費等

(1) 補助金・負担金

村上市行政改革推進本部で決定された「補助金の今後の方針」に基づき要求してください。なお、段階的廃止及び見直しを積極的に行い経費の節減に努めてください。

(2) 報償費

単に前年度実績等によることなく、人数、回数、単価も含め事業内容の見直しを進めてください。

5 投資的事業経費

村上市総合計画後期実施計画策定作業において、政策推進課に提出した事業費を要求額の上限とします。要求額を集計した後、12月に行う各課ヒアリングにおいて重点施策等の優先順位を聴き取りしたうえで、予算の範囲内で調整を図ることとします。

6 貸付金

利用状況、行政効果及び貸付条件等制度全般について見直すとともに、情勢の変化に適合した効果的な制度となるよう努め、必要最小限の範囲内で見積ってください。

7 繰出金

特別会計においては、経営の一層の効率化及び健全化に取り組み、一般会計からの繰入金を可能な限り抑制してください。

特別会計についても一般会計と同様に要求上限額により要求してください。